

・ 広告業

- 新聞広告の売上高シェアは縮小傾向、折込み・ダイレクトメールは拡大傾向 -

事業所数	4,234事業所	(対12年比	6.9%減)
就業者数	9万1,830人	("	4.7%減)
年間売上高	7兆5,359億円	("	3.4%減)
1事業所当たり	17億7,985万円	("	3.7%増)
就業者1人当たり	8,206万円	("	1.4%増)
四媒体広告	3兆7,464億円	("	9.2%減)
四媒体広告以外	3兆7,895億円	("	3.1%増)

(1) 事業所数

平成15年の事業所数は、4,234 事業所で、前回調査(平成12年)に比べ、6.9%の減少となった。

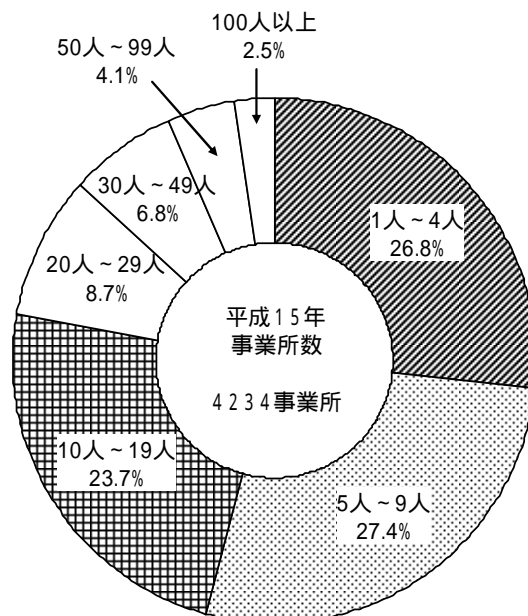
これを本支社別にみると、事業所の6割弱を占める「単独事業所」が2,508 事業所で同9.5%の減少、「本社」が672 事業所、同6.8%の減少。一方、「支社」は1,054 事業所で前回比横ばいであった。

本支社別事業所数

本支社別	平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
計	4,547	4,234	100.0	▲ 6.9
単 独 事 業 所	2,772	2,508	59.2	▲ 9.5
本 社	721	672	15.9	▲ 6.8
支 社	1,054	1,054	24.9	0.0

事業所数を就業者規模別にみると、就業者「1人～4人」規模が1,133 事業所(構成比26.8%)、「5人～9人」規模が1,158 事業所(同27.4%)、「10人～19人」規模が1,005 事業所(同23.7%)と、19人以下の事業所が全体の8割弱を占めている。一方、「100人以上」規模の事業所は107 事業所、同2.5%となっている。

就業者規模別事業所数の構成比



(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、9万1830人、前回比4.7%の減少であった。

就業者数を雇用形態別にみると、「常用雇業者」が8万358人で就業者の8割超を占め、このうち「正社員、正職員」が7万66人(構成比76.3%)、「パート・アルバイト等」が1万292人(同11.2%)となっている。また、「出向・派遣者(受入)」は2744人(同3.0%)であった。

部門別の就業者数をみると、「管理・営業部門」が5万2535人(同57.2%)と就業者の6割弱を占めている。実際の広告制作に携わる「制作部門」の就業者は、1万4787人(同16.1%)となっている。この他、「SP・PR・その他」に従事する就業者が9906人(同10.8%)、広告主との連絡業務等の「媒体部門」に従事する就業者が7063人(同7.7%)などとなっている。

就業者数

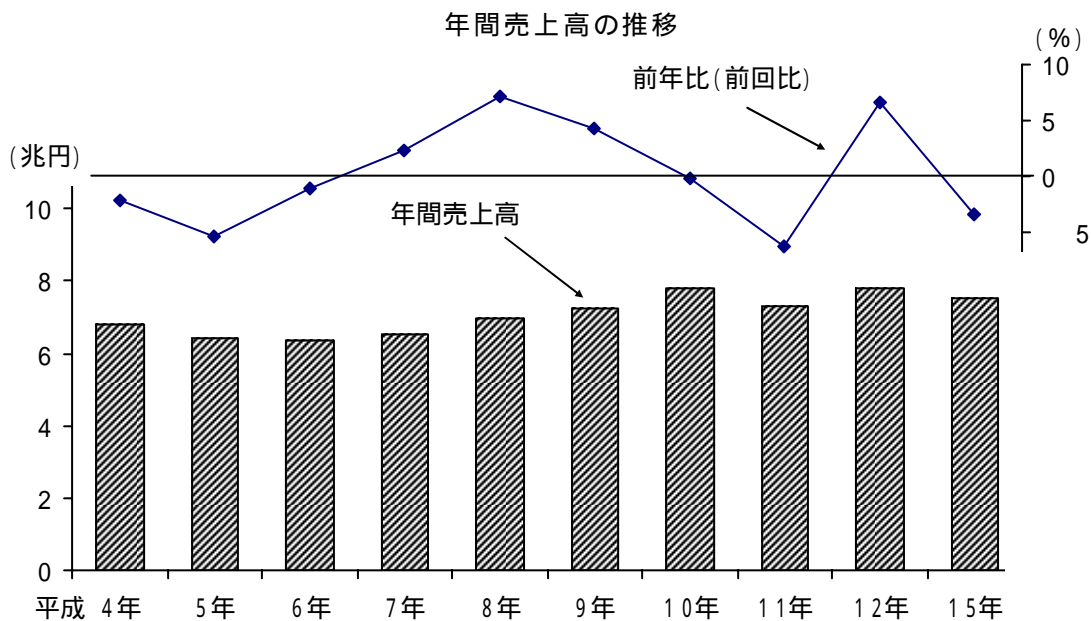
男女別、雇用形態別、部門別		平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
		(人)	(人)		
計		96,380	91,830	100.0	▲ 4.7
男女別	男	67,824	63,170	68.8	▲ 6.9
	うち、出向・派遣者(受入)	1,565	1,621	1.8	3.6
	女	28,556	28,660	31.2	0.4
	うち、出向・派遣者(受入)	1,142	1,123	1.2	▲ 1.7
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	8,322	7,345	8.0	▲ 11.7
	常用雇業者	82,462	80,358	87.5	▲ 2.6
	正社員、正職員	74,070	70,066	76.3	▲ 5.4
	パート・アルバイト等	8,392	10,292	11.2	22.6
	臨時雇業者	2,889	1,383	1.5	▲ 52.1
	出向・派遣者(受入)	2,707	2,744	3.0	1.4
部門別	管理・営業部門	53,901	52,535	57.2	▲ 2.5
	媒体部門	7,895	7,063	7.7	▲ 10.5
	制作部門	15,923	14,787	16.1	▲ 7.1
	調査・企画・マーケティング部門	4,512	4,795	5.2	6.3
	SP・PR・その他	11,442	9,906	10.8	▲ 13.4
	出向・派遣者(受入)	2,707	2,744	3.0	1.4

(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、7兆5359億円、前回比 3.4%の減少となった。

業務種別別年間売上高

業務種別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	7,802,593	7,535,875	100.0	▲ 3.4
新聞広告	1,259,178	1,089,499	14.5	▲ 13.5
雑誌広告	663,702	587,025	7.8	▲ 11.6
テレビ広告	2,029,831	1,923,600	25.5	▲ 5.2
ラジオ広告	172,599	146,244	1.9	▲ 15.3
屋外広告	235,883	213,060	2.8	▲ 9.7
交通広告	361,521	348,843	4.6	▲ 3.5
折込み・ダイレクトメール	1,096,451	1,097,665	14.6	0.1
海外広告	37,934	33,929	0.5	▲ 10.6
S P ・ P R ・ 催事企画	1,044,672	1,022,998	13.6	▲ 2.1
その他	900,822	1,073,013	14.2	19.1



注：平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成10年の前年比については時系列を考慮したもので算出している。

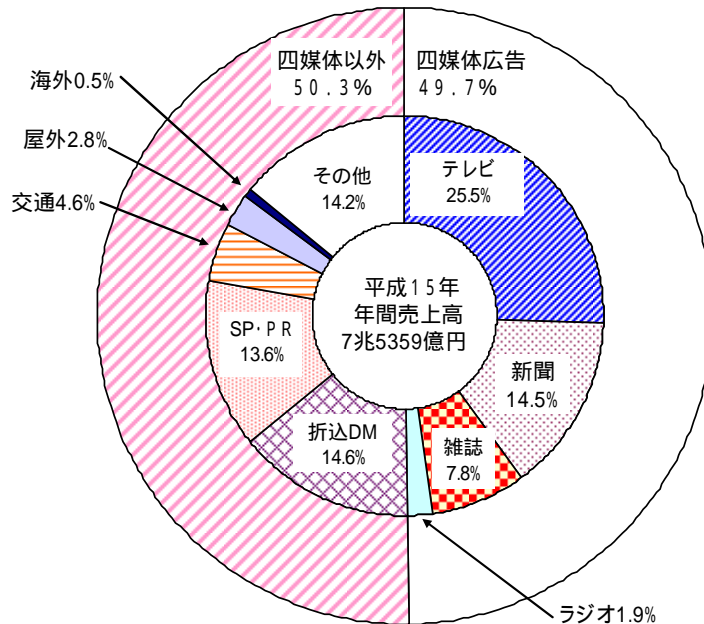
平成12年までは毎年調査、その後3年周期

業務種別別

年間売上高を業務種別別にみると、四媒体広告では最も構成比が高い「テレビ広告」が1兆9236億円、前回比 5.2%の減少になったのを始め、「新聞広告」が1兆895億円、同 13.5%減、「雑誌広告」が5870億円、同 11.6%減、「ラジオ広告」が1462億円、同 15.3%減と四媒体広告すべてが前回調査に比べ減少となった。

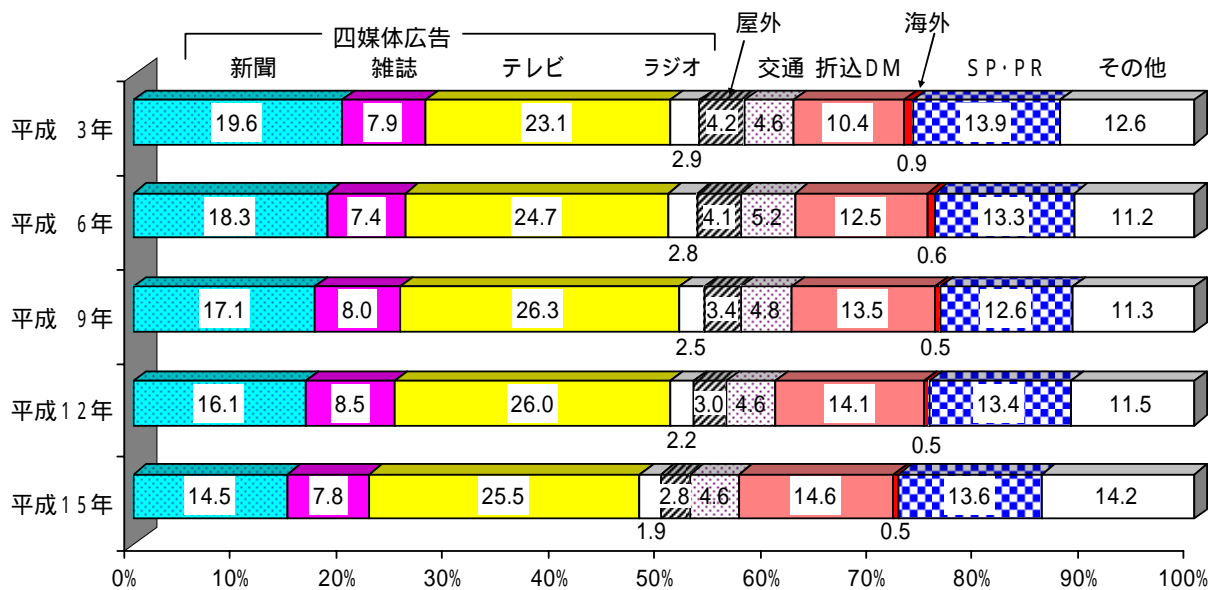
四媒体以外で構成比の高い業務種類をみると、企業の文化イベントの企画、セールスプロモーションなどを含んだ、「SP・PR・催事企画」が1兆230億円、同2.1%の減少となった。一方、好調であった「その他」はインターネット広告、モバイル広告の増加もあり、1兆730億円、同19.1%と大幅な増加となり、「折込み・ダイレクトメール」は教育・教養関係、通信販売などが好調だったことを受けて、1兆977億円、同0.1%と僅かではあるが増加となった。

業務種類別年間売上高



また、平成3年以降の売上高構成比の推移をみると、「新聞」、「ラジオ」、「屋外」は縮小しており、一方、「折込み・ダイレクトメール」、「その他」の売上高構成比が拡大している。

業務種類別年間売上高構成比の推移



契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、契約先産業別構成比の最も高いのは「製造業」で、2兆4415億円、構成比32.4%、次いで「卸売・小売業」が1兆1314億円、同15.0%、教育事業、医療サービスなどが好調であった「サービス業(同業者を除く)」が1兆94億円、同13.4%などとなっている。また、ADSLなどの通信サービスの普及、携帯電話広告などが活発であった「情報通信業」は5870億円、同7.8%であった。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	7,535,875	100.0
製 造 業	2,441,484	32.4
卸 売 ・ 小 売 業	1,131,413	15.0
建 設 ・ 不 動 産 業	568,605	7.5
金 融 ・ 保 険 業	454,610	6.0
情 報 通 信 業	586,994	7.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	81,332	1.1
サ ー ビ ス 業 (同 業 者 を 除 く)	1,009,362	13.4
公 務	200,297	2.7
同 業 者	643,641	8.5
そ の 他	418,138	5.5

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間営業費用

広告業務に係る年間営業費用は7兆1661億円(広告業務の年間売上高に占める割合は95.1%)であった。このうち「給与支給総額」が5770億円(構成比8.1%)、「外注費」が2兆1162億円(同29.5%)、「媒体費」が3兆2850億円(同45.8%)、「賃借料」が847億円(同1.2%)、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」が1兆1031億円(同15.4%)となった。

広告業務の年間営業費用

年 間 営 業 費 用	平成15年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	7,166,110	100.0
給 与 支 給 総 額	577,042	8.1
外 注 費	2,116,191	29.5
媒 体 費	3,284,994	45.8
賃 借 料	84,738	1.2
土 地 ・ 建 物	64,702	0.9
機 械 ・ 装 置	20,036	0.3
そ の 他 の 営 業 費 用	1,103,145	15.4

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が4兆8089億円(構成比63.8%)と全国の6割超を占め、次いで、大阪8796億円(同11.7%)、愛知3533億円(同4.7%)、福岡2228億円(同3.0%)、北海道1327億円(同1.8%)の順となっており、上位5県で全国の85.0%を占めている。

年間売上高の上位10県について前回調査(平成12年)と比べると、広島が前回比11.2%の減少となったのを始め、大阪(同9.0%減)、福岡(同5.8%減)、愛知(同5.1%減)、兵庫(同4.7%減)などが減少となり、宮城(同14.2%増)、北海道(同9.5%増)、神奈川(同0.9%増)は増加となった。

また、都道府県別の事業所数は、東京が935事業所と最も多く、次いで、大阪(461事業所)、愛知(298事業所)、福岡(181事業所)、広島(157事業所)などとなっている

都道府県別の年間売上高

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
				構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高	全国計	7,802,593	7,535,875	100.0	3.4
1位	東京	4,930,416	4,808,923	63.8	2.5
2位	大阪	966,529	879,583	11.7	9.0
3位	愛知	372,421	353,272	4.7	5.1
4位	福岡	236,445	222,773	3.0	5.8
5位	北海道	121,193	132,674	1.8	9.5
6位	神奈川	90,510	91,340	1.2	0.9
7位	広島	93,840	83,355	1.1	11.2
8位	宮城	72,215	82,469	1.1	14.2
9位	静岡	59,550	56,956	0.8	4.4
10位	兵庫	58,469	55,721	0.7	4.7

都道府県別事業所数

